

倉吉市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年12月17日

倉吉市長 広田 一恭

倉吉市条例第31号

倉吉市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

倉吉市職員の旅費に関する条例（昭和28年倉吉市条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;"><u>倉吉市職員等の旅費に関する条例</u></p> <p>（用語の意義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1） <u>内国旅行</u> 本邦（本州、北海道、四国、九州及びこれらに附属する島の存する領域をいう。次号及び次条第2項において同じ。）における旅行をいう。</p> <p>（2） <u>外国旅行</u> 本邦と外国（本邦以外の領域（公海を含む。）をいう。以下同じ。）との間における旅行及び外国における旅行をいう</p> <p>（3）・（4） 略</p> <p>（5） <u>帰住</u> 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員又はその遺族が生活の根拠となる地に旅行することをいう。</p> <p>（6） <u>家族</u> 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいう。</p> <p>（7） 略</p> <p>（8） <u>旅行役務提供者</u> 旅行者（旅行業法（昭和27年法律第239号）第6条の4第1項に規定する旅行者をいう。）その他の政令で定める者（以下この号において「旅行者等」という。）であつて、市と旅行役務提供契約（旅行者等が市に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、市が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。次条第7項において同じ。）を締結したものをいう。</p> <p>（旅費の支給）</p> <p>第3条 略</p> <p>2 職員又はその遺族が次の各号に掲げるいずれか</p>	<p style="text-align: center;"><u>倉吉市職員の旅費に関する条例</u></p> <p>（用語の意義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）・（2） 略</p> <p>（3） <u>扶養親族</u> 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で主として職員の収入によって生計を維持しているものをいう。</p> <p>（4） 略</p> <p>（旅費の支給）</p> <p>第3条 略</p> <p>2 職員が出張又は赴任のための旅行中に死亡した</p>

<p>の場合に該当するときは、当該各号に定める者に対し、旅費を支給する。</p> <p>(1) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に退職、免職、失職又は休職（以下この号及び第4号並びに次項において「退職等」という。）となった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。） 当該職員</p> <p>(2) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に死亡した場合 当該職員の遺族</p> <p>(3) 職員が死亡した場合において、当該職員の本邦にある遺族がその死亡の日の翌日から起算して3月以内にその居住地を出発して帰住した場合 当該遺族</p> <p>(4) 職員が出張のための外国旅行中に退職等となった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としなくなった場合を除く。） 当該職員</p> <p>(5) 職員が出張のための外国旅行中に死亡した場合 当該職員の遺族</p> <p>3 職員が前項第1号又は第4号に掲げる場合に該当したときにおいて、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条第1号及び第4号又は第29条第1項各号に掲げる事由により退職等となった場合には、同項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。</p> <p>4 職員又は職員以外の者が、市の機関の依頼又は要求に応じ、公務の遂行を補助するため、証人、鑑定人、参考人、通訳等として旅行した場合には、その者に対し、旅費を支給する。</p> <p>5 第1項、第2項及び前項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、次条第3項の規定により旅行命令等の変更（取消しを含む。以下同じ。）を受け、又は死亡した場合その他規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるものを旅費として支給することができる。</p> <p>6 第1項、第2項及び第4項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中天災その他規則で定める事情により、概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で規則に定める金額を旅費として支給することができる。</p> <p>7 第1項、第2項及び第4項から前項までに規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。</p>	<p>場合には、職員の遺族に対し旅費を支給する。</p> <p>3 職員が当該職員の任命権者以外の機関の依頼に応じ、公務の遂行を補助するため旅行した場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。</p> <p>4 前3項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、その出発前に旅行命令若しくは旅行依頼（以下「旅行命令等」という。）を変更（取消を含む。以下同じ。）され、又は死亡した場合において、当該旅行のため既に支出した金額があるときは、当該金額のうちその者の損失となった金額で、規則で定めるものを旅費として支給することができる。</p> <p>5 第1項、第2項及び第3項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中交通機関等の事故により、概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で規則に定める金額を旅費として支給することができる。</p>
--	--

(旅行命令等)

第4条 旅行は、任命権者若しくはその委任を受けた者又は旅行依頼を行う者（以下「旅行命令権者」という。）が次の各号に掲げる旅行の区分に応じ、当該各号に定めるところにより発する旅行命令又は旅行依頼（以下この条及び次条において「旅行命令等」という。）によって行わなければならない。

(1) 前条第1項の規定に該当する旅行 旅行命令

(2) 前条第4項の規定に該当する旅行 旅行依頼

2・3 略

4 旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はこれを変更するには、旅行命令書又は旅行依頼簿（以下「旅行命令書等」という。）に規則で定める事項の記載又は記録をし、これを当該旅行者に提示して行わなければならない。ただし、これを提示するいとまがない場合には、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更することができる。この場合において、旅行命令権者は、速やかに旅行命令書等に当該旅行に関し必要な事項の記載又は記録をし、これを当該旅行者に提出しなければならない。

(旅費の種目)

第6条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費及び家族移転費とする。

(旅行命令等)

第4条 旅行は、任命権者若しくはその委任を受けた者又は旅行依頼を行う者（以下「旅行命令権者」という。）の発する旅行命令等によって行わなければならない。

2・3 略

4 旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はこれを変更するには、旅行命令書又は旅行依頼簿（以下「旅行命令書等」という。）に当該旅行に関し必要な事項を記載し、これを当該旅行者に提示して行わなければならない。ただし、これを提示するいとまがない場合には、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更することができる。この場合において、旅行命令権者は、できるだけ速やかに旅行命令書等に当該旅行に関し必要な事項を記載し、これを当該旅行者に提出しなければならない。

5 旅行命令書等の記載事項は、規則で定める。

(旅費の種類)

第6条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、移転料、着後手当及び扶養親族移転料とする。

2 鉄道賃は、鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。

3 船賃は、水路旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。

4 航空賃は、航空旅行について、路程に応じ旅客運賃により支給する。

5 車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行について、路程に応じ旅客運賃又は1キロメートル当たりの定額により支給する。

6 日当は、旅行中の日数に応じ1日当たりの定額により支給する。

7 宿泊料は、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。

8 食卓料は、水路旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。

9 移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、路程等に応じ定額により支給する。

10 着後手当は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、定額により支給する。

11 扶養親族移転料は、赴任に伴う扶養親族の移転

(旅費の計算)

第7条 旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとして最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合によって計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

(旅費の請求手続)

第8条 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者で、その精算をしようとするものは、所定の請求書に必要な資料を添えてこれを当該旅費の支払をする者（以下「支払担当者等」という。）に提出しなければならない。この場合において必要な資料の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費額のうち、その必要な資料を提出しなかったためその旅費の必要が明らかにされなかった部分の金額の支給を受けることができない。

2・3 略

4 支払担当者は、その支払った概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が、第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかった場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかった場合には、当該担当者がその後においてその者に対し支払う給与又は旅費の額から、当該概算払に係る旅費額

について、支給する。

(旅費の計算)

第7条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

第8条 旅費計算上の旅行日数は、第3項の規定に該当する場合を除くほか、旅行のため現に要した日数による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により要した日数を除くほか、鉄道旅行にあつては400キロメートル、水路旅行にあつては200キロメートル、陸路旅行にあつては50キロメートルについて、1日の割合をもって通算した日数を超えることができない。

2 前項ただし書の規定により通算した日数に1日未満の端数を生じたときは、これを1日とする。

3 第3条第2項の規定に該当する場合には、旅費計算上の旅行日数は、第1項ただし書及び前項の規定により計算した日数による。

第9条 鉄道旅行、水路旅行又は陸路旅行中における年度の経過、職務の等級又は等級の号給の変更等のため鉄道賃、船賃又は車賃を区分して計算する必要がある場合には、その必要が生じた後の最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して計算する。

(旅費の請求手続)

第10条 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者で、その精算をしようとするものは、所定の請求書に必要な書類を添えてこれを当該旅費の支払をする者（以下「支払担当者等」という。）に提出しなければならない。この場合において必要な添付書類の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費額のうち、その書類を提出しなかったためその旅費の必要が明らかにされなかった部分の金額の支給を受けることができない。

2・3 略

<p>又は当該過払金に相当する金額を、差し引かなければならない。</p> <p>5 第1項の請求書又は必要な資料が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって規則で定めるものをいう。）をもって提出することができる。</p> <p>6 第1項に規定する請求書及び必要な資料の種類、記載事項又は記録事項、第2項及び第3項に規定する期間並びに第4項規定する給与の種類は、規則で定める。</p> <p>（鉄道賃）</p> <p>第9条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道その他これに類するものをいう。次項及び第12条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。</p> <p>（1） 運賃</p> <p>（2） 急行料金</p> <p>（3） 寝台料金</p> <p>（4） 特別車両料金</p> <p>（5） 座席指定料金</p> <p>（6） 前各号に掲げる費用に付随する費用</p> <p>2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは、そのうちの最下級のものの額とする。</p> <p>（船賃）</p> <p>第10条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律</p>	<p>4 第1項に規定する必要な添付書類の種類並びに第2項及び前項に規定する期間は、規則で定める。</p> <p>（鉄道賃）</p> <p>第11条 鉄道賃の額は、次に定める旅客運賃、急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金による。</p> <p>（1） 乗車に要する旅客運賃</p> <p>（2） 急行料金を徴する線路による旅行の場合には、前号に規定する旅客運賃のほか、急行料金</p> <p>（3） 職員が特別車両料金を徴する客車を運行する線路による旅行をする場合（県外に旅行をする場合に限る。）には、第1号に規定する旅客運賃及び前号に規定する急行料金のほか、特別車両料金</p> <p>（4） 座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行をする場合（県外に旅行する場合に限る。）には、前3号に規定する旅客運賃及び料金のほか、座席指定料金</p> <p>2 前項第2号に規定する急行料金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り支給する。</p> <p>（1） 特別急行列車を運行する線路による旅行で、片道100キロメートル以上のもの</p> <p>（2） 急行列車を運行する線路による旅行で、片道40キロメートル以上のもの</p> <p>3 第1項に規定する旅客運賃又は前項に規定する急行料金によることが、当該旅行における特別の事情のため困難である場合には、任命権者が定める旅客運賃及び急行料金によることができる。</p> <p>（船賃）</p> <p>第12条 船賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃</p>
--	---

<p>第187号) 第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶その他これに類するものをいう。次項及び第12条において同じ。) を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号から第4号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。) の額の合計額とする。</p> <p>(1) 運賃</p> <p>(2) 寝台料金</p> <p>(3) 座席指定料金</p> <p>(4) 前各号に掲げる費用に付随する費用</p> <p>2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動するときは、そのうちの最下級のものの額とする。</p>	<p>(はしけ賃及び棧橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。) 及び寝台料金による。</p> <p>(1) 運賃の等級を3階級に区分する船舶による旅行の場合には、中級の運賃</p> <p>(2) 運賃の等級を2階級に区分する船舶による旅行の場合には、上級の運賃</p> <p>(3) 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃</p> <p>(4) 公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前3号に規定する運賃のほか、現に支払った寝台料金</p> <p>2 前項第1号又は第2号の規定に該当する場合において、同一階級の運賃を更に2以上に区分する船舶による旅行の場合には、当該各号の運賃は、同一階級内の最上級の運賃による。</p>
<p>(航空賃)</p> <p>第11条 航空賃は、航空機(航空法(昭和27年法律第231号) 第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機その他これに類するものをいう。次項及び次条において同じ。) を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。) の額の合計額とする。</p> <p>(1) 運賃</p> <p>(2) 座席指定料金</p> <p>(3) 前2号に掲げる費用に付随する費用</p> <p>2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動するときは、そのうちの最下級のものの額とする。</p>	<p>(航空賃)</p> <p>第12条の2 航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。</p>
<p>(その他の交通費)</p> <p>第12条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号から第4号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。) の額の合計額とする。</p> <p>(1) 道路運送法(昭和26年法律第183号) 第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業(路線を定めて定期的に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。) の用に供する自動車を利用する移動に要する運賃</p> <p>(2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗</p>	<p>(車賃)</p> <p>第13条 車賃の額は、現に支払った旅客運賃による。ただし、規則で定める旅行にあっては、規則で定める1キロメートル当たりの定額により算出した額による。</p>

用旅客自動車運送事業の用に供する自動車その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃

(3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車の賃料その他の移動に直接要する費用

(4) 私有自動車（道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第9号に規定する自動車のうち市の管理する自動車以外のもので職員が使用するものをいい、任命権者が特に当該私有自動車により旅行を行う必要があると認めたものに限る。以下同じ。）を利用する移動に直接要する費用として1キロメートルにつき規則で定める額（私有自動車に同乗することによって行う旅行の場合を除く。）

（宿泊費）

第13条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情及び旅行者の職務を勘案して規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、現に支払った費用の額が宿泊費基準額を超える場合であつて、旅行命令権者が公務の円滑な運営上支障のない範囲及び条件において検索し、その結果から最も安価な宿泊施設を選択したものと認めるときは、当該宿泊に要する費用の額とする。

（包括宿泊費）

第14条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第9条から第12条までの規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

（宿泊手当）

第15条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める1夜当たりの定額による。

（日当）

第14条 日当の額は、別表の定額による。

- 2 公用の自動車による旅行の場合における日当の額及び公用の自動車利用以外の鳥取県内の旅行の場合における日当の額は、前項の規定にかかわらず、同項の定額の2分の1に相当する額による。
- 3 職員が鳥取県東伯郡内を旅行する場合又は鳥取県内において宿泊を伴わない旅行をする場合の日当は、前2項の規定にかかわらず、支給しない。

（宿泊料）

第15条 宿泊料の額は、宿泊地の区分に応じた別表の定額による。

	<p>2 <u>宿泊料は、水路旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により、上陸して宿泊した場合に限り支給する。</u></p> <p><u>(食卓料)</u></p> <p>第16条 <u>食卓料の額は、別表の定額による。</u></p> <p>2 <u>食卓料は、船賃のほかに、別に食費を要する場合又は船賃を要しないが、食費を要する場合に限り支給する。</u></p>
<p><u>(転居費)</u></p> <p>第16条 <u>転居費は、赴任に伴う転居に要する費用(第18条第1項第1号又は第2号に掲げる場合に該当したときの家族の転居に要する費用を含む。)とし、その額は、転居の実態を勘案して規則で定める方法により算定される額とする。</u></p>	<p><u>(移転料)</u></p> <p>第16条の2 <u>移転料の額は、次に定める額による。</u></p> <p>(1) <u>赴任の際、扶養親族を移転する場合には、旧在勤地から新在勤地までの路程に応じて別表の定額による額</u></p> <p>(2) <u>赴任の際、扶養親族を移転しない場合には、前号に規定する額の2分の1に相当する額</u></p> <p>(3) <u>赴任の際、扶養親族を移転しないが赴任を命ぜられた日の翌日から起算して1年以内に扶養親族を移転する場合には、前号に規定する額に相当する額(赴任の後、扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について支給することができる前号に規定する額に相当する額の合計額)</u></p> <p>2 <u>前項第3号の場合において、扶養親族を移転した際における移転料の定額が職員が赴任した際の移転料の定額と異なるときは、同号の額は、扶養親族を移転した際における移転料の定額を基礎として計算する。</u></p> <p>3 <u>旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない理由がある場合には、第1項第3号に規定する期間を延長することができる。</u></p> <p><u>(着後手当)</u></p> <p>第16条の3 <u>着後手当の額は、別表の日当定額の5日分及び宿泊料定額の5夜分に相当する額による。</u></p> <p><u>(扶養親族移転料)</u></p> <p>第16条の4 <u>扶養親族移転料の額は、次に定める額による。</u></p> <p>(1) <u>赴任の際、扶養親族を旧在勤地から新在勤地まで随伴する場合には、赴任を命ぜられた日における扶養親族1人ごとに、その移転の際における年齢に従い、次に掲げる額(日当、宿泊</u></p>

職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

- (2) 前号に規定する場合に該当せず、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合 当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合 前号の規定に準じて計算した額（前号の規定により支給することができる額に相当する額（赴任の後、家族が移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について、前号の規定により支給することができる額に相当する額の合計額）を超えない額）

- 2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

(外国旅行の旅費)

第19条 外国旅行については、国家公務員の外国旅行の旅費の例による。

(近距離の転居に係る転居費等の制限)

第20条 在勤地（本市全地域又は在勤庁から路程が片道50キロメートル以内にして常時業務執行上の対象となっている地域をいう。）内における在勤官署の変更に伴う旅行については、転居費、着後

料、食卓料及び着後手当の額を計算する場合において、当該旅費の額に円位未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）の合計額

ア 12歳以上の者については、その移転の際における職員相当の鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の全額並びに日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の2に相当する額

イ 6歳以上12歳未満の者については、アに規定する額の2分の1に相当する額

ウ 6歳未満の者については、その移転の際における職員相当の日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の1に相当する額（6歳未満の者を3人以上随伴する場合には、2人を超える者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する金額を加算した額）

- (2) 前号の規定に該当する場合を除くほか、第16条の2第1項第1号又は第3号の規定に該当する場合には、扶養親族の旧居住地から新居住地までの旅行について前号の規定に準じて計算した額（前号の規定により支給することができる額に相当する額（赴任の後、扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について、前号の規定により支給することができる額に相当する額の合計額）を超えない額）

- 2 職員が、赴任を命ぜられた日において胎児であった子を移転する場合における扶養親族移転料の額の計算については、その子を赴任を命ぜられた日における扶養親族とみなして、前項の規定を適用する。

(市内旅費)

第17条 職員が市内の出張のための旅行をしたときに支給する市内旅費は、第6条に規定する旅費のうち車賃とする。

(外国旅行の旅費)

第17条の2 外国旅行（本邦と外国（本邦以外の領域）との間における旅行及び外国における旅行をいう。）については、国家公務員の例による旅費とする。

- 2 前項の旅費額は、旅行命令権者があらかじめ市長と協議して定めた額とする。

滞在費及び家族移転費は支給しない。

(退職者等の旅費)

第21条 第3条第2項第1号又は第4号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行について、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。

3 市長は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項に規定する期間を延長することができる。

(遺族等の旅費)

第22条 第3条第2項第2号、第3号又は第5号に掲げる場合に該当して支給する旅費は、出張又は赴任の例に準じて規則に定めるものとする。

(旅費の支給額の上限)

第23条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第9条第1項各号、第10条第1項各号、第11条第1項各号及び第12条各号に掲げる各費用について、当該各条及び第7条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）及び家族移転費（宿泊手当に相当する部分を除く。）に係る旅費の支給額は、当該各種目について第7条、第13条、第14条及び第16条から第18条までの規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

(旅費の調整)

第24条 任命権者は、旅行者が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した場合、市以外の者から旅費の支給を受ける場合、その他当該旅行における特別の事情により、又は当該旅行の性質上この条例若しくは旅費に関する他の条例の規定による旅費を支給した場合に、不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなるときは、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

(遺族の旅費)

第18条 第3条第2項の規定により支給する旅費は、死亡地から旧在勤地までの往復に要する前職務相当の旅費とする。

2 遺族が前項に規定する旅費の支給を受ける順位は、第2条第2号に掲げる順序による。同順位者がある場合には、年長者を先にする。

(旅費の調整)

第19条 任命権者は、旅行者が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した場合、その他当該旅行における特別の事情により、又は当該旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には、不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合には、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2・3 略

(旅費の特例)

第25条 略

第26条 略

2 略

(旅費の返納)

第27条 支払担当者は、旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、当該旅費を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、支払担当者は、前項に規定する返納に代えて、当該支払担当者がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

(規則への委任)

第28条 略

2・3 略

(旅費の特例)

第20条 略

第20条の2 略

2 略

(規則への委任)

第21条 略

別表 (第14条―第16条の3 関係)

(1) 日当、宿泊料及び食卓料

区分	日当 (1日につき)	宿泊料 (1夜につき)		食卓料 (1夜につき)
		県外	県内	
議会の議員、市長、副市長、教育長、教育委員会の委員、選挙管理委員会の委員、監査委員、公平委員会の委員又は農業委員会の委員	2,600円	13,100円	11,800円	2,600円
その他の者	2,200円	10,900円	9,800円	2,200円

(2) 移転料

区分	路程 100 キロ	路程 100 キロ	路程 300 キロ	路程 500 キロ	路程 1,00 0キロ	路程 1,50 0キロ	路程 2,00 0キロ
----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-------------------	-------------------	-------------------

	メートル未満	メートル以上 300キロメートル未満	メートル以上 500キロメートル未満	メートル以上 1,000キロメートル未満	メートル以上 1,500キロメートル未満	メートル以上 2,000キロメートル未満	メートル以上
支給額	123,000円	152,000円	187,000円	248,000円	261,000円	279,000円	324,000円

附 則

(施行期日)

- この条例は、令和8年4月1日から施行する。
(倉吉市実費弁償条例の廃止)
- 倉吉市実費弁償条例(昭和30年倉吉市条例第21号)は、廃止する。
(特別職の職員の給与等に関する条例等の一部改正)
- 次に掲げる条例の規定中「倉吉市職員の旅費に関する条例」を「倉吉市職員等の旅費に関する条例」に改める。
 - 特別職の職員の給与等に関する条例(昭和28年倉吉市条例第29号)第7条第2項
 - 倉吉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(令和元年倉吉市条例第5号)第25条第2項
 - 倉吉市消防団員の任免、給与、服務等に関する条例(昭和29年倉吉市条例第26号)第12条
- 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例(昭和42年倉吉市条例第39号)第19条第2項中「規則」を「倉吉市職員等の旅費に関する条例(昭和28年倉吉市条例第32号)」に改める。
(経過措置)
- この条例による改正後の倉吉市職員の旅費に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行について適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。